

## 第2回庄原市長期総合計画審議会専門部会(教育民生部会) 会議録(摘録)

1. 開催日時 平成27年7月7日(火) 14:00～
2. 開催場所 庄原市役所本庁舎5階 第2委員会室
3. 出席委員 山内 文雄 委員 ・ 毛利 昭生 委員 ・ 住田 鉄也 委員  
清光 康子 委員 ・ 東 泰治 委員 ・ 明賀 誠 委員  
吉川 由基子 委員
4. 欠席委員 岡崎 輝子 委員
5. 出席職員 企画課長 兼森 博夫  
企画課企画調整係長 加藤 武徳  
企画課企画調整係 本郷 明宏  
企画課企画調整係 森久 敬太
6. 傍聴者 庄原市議会議員 近藤 久子 ・ 庄原市議会議員 横路 政之
7. 会議次第 別紙のとおり
8. 会議経過 別紙のとおり

## 第2回庄原市長期総合計画審議会専門部会（教育民生部会） 次第

平成27年7月7日（火）14：00～  
庄原市役所 本庁5階 第2委員会室

### 1. 開会

### 2. 議事

- ・基本構想(素案)について 資料1 資料2 資料3
- ・基本理念および将来像について 資料4

### 3. その他

- ・次回専門部会開催日(予定)について  
日時：平成27年9月2日(水) 14：00～  
場所：庄原市役所本庁舎5階 第1委員会室

### 4. 閉会

## 会議経過

### (1) 開会

### (2) 議事

- ・基本事項について

事務局：(資料により事務局説明)

委員：(特に意見なし)

- ・基本構想について

事務局：(資料により事務局説明)

委員：特に気になるのは、高野の道の駅に来る人はほぼ通過客だということ。施策を組み、庄原市内に来てもらう方法を考えないと実質的な活性化に繋がっていかない。土日にお店が開いてないと昼食を食べる場所がない。280万人の目標を達成するためには、人の流れをつくっていかなければならない。この長期総合計画の中でその提案ができればいいと思う。

委員：2頁の財政推計の規模について、平成32年の収入はどのくらいを見込んでいるのか。平成37年の財政推計は出ていないのか。財政推計64億減の中、人口減少をどう見込んでいるのか。

事務局：国勢調査人口を基に交付税が決まっているが、今年国勢調査が行われる年なので人口減少が反映されているとは言えない。

委員：6頁の案1～3を出すときに、人口減少が市税の減収や、施設管理等の行政サービス低下につながってくるので、それを踏まえて目標を決めなくてはという思いがある。どう減少するのかを見ながら判断する必要があると思うので、見込みのデータを提示してもらいたい。

委員：これからのまちづくりについて、都市機能の集積区域、あるいは、里山拠点区域の発展充実策という形で提案されているが、個人的に都市機能という表

現が庄原市にマッチングするのかという疑問がある。さとやま文化を拠点、重点的なまちづくりの根底に置こうとすると、都市という置き方が馴染まないと思う。

10 頁にそれぞれの施設の地域別の配置状況が出ている。暮らしに安心・安全と活力を生むには、こういった施設が重要な役割を果たしていくと思う。安心の面からすると医療と福祉と教育、これらの施設がどのように配置されているかを示す必要もあるし、便利さからいうと、交通アクセスの問題を表で示すのもいいと思う。将来的な高齢化率の上昇を踏まえ、高齢者施設の配置や保育施設の将来的な数等の議論も含まれるべき。

第一次、第二次、第三次産業の就業者数、形態、後継者の目途を考えながら、これからのまちづくりを議論していかなければならない。さとやまと言えば第一次産業が充実し、職業として成り立つことが根底には必要である。現状分析の情報も提示してもらいたい。

事務局：同様の意見を内部会議でもいただいたので、中身を充実させ、現在の状況も加えてまた改めて説明させていただく。各施設の今後のありかたについては、個別の協議になるので、所管課と協議していきたい。

委員：ありかたというよりは現状では施設がどのように配置されているかを示すほうがいいのかと思う。

事務局：都市に人口規模の定義はないが、一般的には市が都市ということになる。違和感があるかもしれないが、県内のほかの市をみても人口が少ないわけではないので都市としていきたい。

委員：11 頁以降だが、人口減少を考えるとコンパクトシティの考え方に条件があると思う。一局集中を避け、それぞれの支所を中心とした、地域で生活できる施設を持つべきだと思う。10 年後には機能を失う地域も出てくる。極端な話にはなるが、冬には市街地に出てきて、春には農作業をするために帰っていく。そういったコンパクトシティが必要ではないか。行政が配慮し、地域を分散しながら集中した機能をつくっていかないと、これからの生活が成り立っていない。

委員：自治会組織が活動の範囲を広げ、そこに対する期待も広がってくると思う。自治会の持つ力によって地域格差が出てくると懸念している。自治会組織を充実させる仕組みづくりを考えていかないといけないと思う。

委員：そこは総枠の中の方向が決まれば、具体的な視点で整理統合をしていくことになるのではないかと思う。

委員：基本構想の12頁でも示しているが、自治会の機能をみんなで支え合い協力していく協働意識を育んでいかないといけない。この文章の表現はとても素晴らしいものだと思う。具体的なことは基本計画の実施計画に示していくよう要望をしておくのがいいのでは。

委員：計画と具体が合致していると感じ取れない部分が多々あった。計画だけではなく実施につなげていかないといけない。言葉だけでは住民の活力も生まれず定住する気もおきない。

委員：庁内会議は済んでいるのか。

委員：併行して行っている。審議会から答申をいただき、市長が最終決定をするということで、提案は事務局でまとめたものを示している。庁内会議を経て審議をしてもらうのが筋かもしれないが、そうすると行政側の考えが固まった提案になってしまう。

委員：「さとやま」の漢字とひらがなで使い分けはあるのか。

事務局：将来像である「げんきとやすらぎのさとやま文化都市」もひらがなであり、統一している。建設計画の際、漢字とひらがなどちらにするか協議がなされた。漢字の里山では狭い意味で捉えられてしまうが、多様な資源や営まれてきた歴史や文化も含んだものとして使用したいということで、ひらがなに決定した。今回は認知及び理解が進んだため漢字で提案している。

委員：見えない根っこの課題を議論する必要がある。現状課題を認識して基本構想を作り上げていかなければならない。

委員：イメージも必要かもしれないが、人口減少の中で地に足のついた議論が出来るか心配である。明るい計画ができたが、中身はマイナスの内容ではいけない。しっかり数字で目標を持ち、計画を立てるべきである。イメージが必要であれば、それを踏まえて計画を作る必要がある。

委員：根っこであるところをしっかりと議論し、水を与えることで満開の桜が咲くという筋書きにする必要がある。

委員：ひとつの幹も枯れないように。

委員：荒廃地が進んでおり、山の手入れもほとんどできていない状態で、さとやま文化都市を謳うのはどうかと思う。現実的に山の手入れをするのは難しく、農業においても大規模化が進んでおり、それらを踏まえた議論が必要である。

・基本理念および将来像について

事務局：(資料により事務局説明)

委員：キーワードにしても整理されており良いと思う。第一章の基本事項 44 頁と 46 頁のグラフにおいて、どの項目でも満足の割合が非常に低く、どちらともいえないは不満足であると言えるだろう。住民のそうした思いを、今後 10 年間の計画の中で具体化していくと、住みたいまちづくりに繋がるのではないか。

委員：4 頁に 4 つの視点が掲げているが、視点②の「暮らしに誇り」は、一人一人が誇りを持つことは有効であると思うが、「暮らしに輝き」の方が良いように思う。視点④では、本当ににぎわいを求めることがよいのかと考えると、個人的には安らぎを求めることが良いように感じる。7 頁の案 1 「里山共生都市しょうばら」を小学生は読むだろうか。さとやまはひらがなで、「さとやま共生のまち しょうばら」くらいのほうがびったりくるように思う。

事務局：まだ決定したものはなく、たたき台として提案している。事務局側としては案 1 であるが、できる限り多くの住民が共感できるものと考えている。

委員：今後、不満足を満足にするためには、どのような施策が必要であるか。各分野において、様々な意見をお願いしたい。

事務局：普通をどう捉えるか。自ら感心があり、身近に対象者がいる場合以外は、どちらともいえないを選択すると思われる。さらに詳細に分析すると、もう少し

いろんなことがわかるかもしれないが、判断がむずかしい。教育関係でどちらともいえないが他と比べ高く、情報発信が不足していると感じる。

委員：行政主導のまちづくりには限界があり、財政的にも非常に厳しい状況において、団体自治から住民自治へ切り替える大きな変動の中で、市民主体のまちづくりを推進していくというのがまちづくり基本条例であるが、現状ではまだ住民意識は変わっていない。視点の中に全面に出すのであれば、それらを反映した施策にする必要がある。医療福祉の面では、共助・公助から自助・互助に切り替えようとしている。具体的にどういう形で市民に提示するか。痛みを伴うことかもしれないが、住民の意識や仕組みを変えないといけない。都市像や施策にどのように反映させるか。小学生でもわかるような表現が好ましい。

事務局：その点は非常に感じている。象徴的なのは、視点③「家族の絆・地域の絆」である。人口減少には様々な要因があるが、庄原に帰ってくるという気持ちになってもらうことが最も重要である。行政の政策や施策では限界もあり、市民自らが変わる必要がある。

委員：市民が一丸となり、まだまだやることがある。無理だということは決してない。

資料1の25頁上の「市債残高が確実に減少しています」という表現を、公債比率、市民一人当たりの借金額が県下最低であるため、「市債残高は減少しているが、以前厳しい状況にある」とした表現にしてほしい。

### (3) その他

- ・次回開催日（予定）について

### (4) 閉会